

〈自由投稿論文〉

地球的諸問題と貧困・格差の解決への方途

—幸福平和学への序論Ⅱ—

岩木 秀樹

要約

本稿では、現在の地球的諸問題の要因と本来の幸福を考察し、貧困・格差を是正するための具体的な方法を考えていく。

まず、地球的諸問題を取り上げ、現在大きな転換点に立っていることを示す。次に、物質や効率中心の幸福ではなく、本来あるべき幸福を述べ、つながりや分かち合いの重要性を考察する。最後に、貧困・格差を是正するために、具体的にベーシック・インカムとグローバル税制を分析し、富の再分配によって公正で平等な社会を展望する。

キーワード：貧困、格差、幸福、社会関係資本、ベーシック・インカム、グローバル税制

はじめに

現在、日本のみならず世界において、貧困・格差が拡大し、分断・憎悪・対立が表面化している。このような地球的諸問題が噴出している現在、大きな歴史的転換点ともなっている。

本稿では、現在の諸問題の状況を見て、あるべき幸福を考察した上で、貧困・格差を是正するための具体的な方途を考えていく。

第一章では、大企業などによって作られた地球的諸問題を取り上げ、現在

が大きな転換点に立っていることを示す。第二章では、物質や効率中心の幸福ではなく、本来あるべき幸福観を述べる。第三章では、分断・対立が進む現在において、つながりや分かち合いの重要性を考察する。第四章と第五章では、具体的に、貧困・格差を是正するための方途として、ベーシック・インカムとグローバル税制の二つを取り上げ分析し、富の再分配によって公正で平等な社会を目指すことを展望する。

1. 地球的諸問題と転換期の現在

貧困・格差が拡大する中で、大企業は環境を破壊しつつも利潤を上げ、対照的に第三世界や貧困層は負の遺産を受け継ぎ、貧しくなっている。シヴァによれば (Shiva 2005=2007: 12-74, 199), メディアは地球の健康や民衆の幸福よりも、「市場の健康」により多くの紙面を割いている。また企業も金のない飢えた民衆を養うことに関心を払っていない。マクドナルド、コカ・コーラ、ペプシは、市場を拡大しながら、地域の健康的な食生活を破壊し、食・服装・交通の画一的文化が全世界で急速に進んでいる。企業グローバルゼーションは、共有地を囲い込み、豊饒の文化に代わって排除と強奪と欠乏の文化を作り、あらゆる生き物、資源を商品に変えている。水、生物多様性、細胞、遺伝子、動物、植物などありとあらゆるものが私的所有物になっている。土地や大気、水は人間のものではなく、売り買いできないはずであり、人間中心の恣意的な私的所有から脱却する必要がある。

このような病んだ現代世界に対して、シヴァは、アース・デモクラシーを唱え、変革を主張している (Shiva 2005=2007: 11, 26, 137)。アース・デモクラシーとは、平和と公正、持続可能性を求める政治運動で、地球をあらゆる生き物の共同体と捉える考え方である。民主主義をもっと広いものとしてとらえ、これまで排除されてきたものを包摂し、権利を奪われていた共同体、子ども、囚人、高齢者、そして地球上の多様な生物種を尊重するべきである。アース・デモクラシーは、生命の永続的な再生をとおして私たちを結びつけ、私たちの日常生活を、宇宙全体の生命にまで結びつけるものである。

現在は多くの地球的諸問題を抱え、それらを変革する転換期でもある。広

井も現在を第三の転換期と捉え、新しい地球倫理を主張している（広井 2015 : 1-9）。

人間の歴史には拡大・成長と定常化のサイクルがあり、定常への移行期においてそれまで存在しなかったような新たな観念ないし思想、あるいは価値が生まれた。つまり、物質的生産の量的拡大から精神的・文化的発展への移行である。生産の外的拡大に代わる新たな内的価値を提起し、外に向かっていった意識が、何らかの形で資源・環境的制約にぶつかる中で、内へと反転していくのである。

第一の時期は、現世人類（ホモ・サピエンス）が約20万年前に地球上に登場して以降の狩猟採集段階の時期である。その後、今から5万年前に、心もしくは文化のビックバンが起こり、定常化の時期を迎え、装飾品、絵画や彫刻などの芸術作品が一気に現れた。

第二の時期は、約1万年前に農耕が始まって以降の拡大・成長期である。その後、紀元前5世紀頃に定常化の時期を迎えた。この時期はヤスパースの「枢軸時代」、伊東俊太郎の「精神革命」の時期とも符合する。普遍的な原理を志向する思想、例えば仏教、儒教や老荘思想、ギリシア哲学、旧約思想などが誕生した。それらは共通して、特定のコミュニティを超えた人間という観念を初めて持つと同時に、欲望の内なる規制という価値を説いた。

第三の時期は、産業革命以降ここ200から300年前後の拡大・成長期である。そして現在、第三の定常化の時期を迎えており、様々な問題に対して、地球倫理の観点から見ていく必要がある。

広井によれば（広井 2017 : 61-62）、地球倫理とは、第一に、仏教やキリスト教、イスラームなどの普遍宗教をさらにメタレベルから俯瞰し、地球上の異なる地域でそうした異なる宗教や世界観が生じた風土的な背景までを含めて理解し、多様性を含んだ全体を把握するということである。第二は、普遍宗教ばかりでなく、自然信仰も再評価するということである。自然信仰とは、自然の中に単なる物質的なものを超えた何かを見出す世界観で、自然や生命の内発的な力を重視するような自然観ないし世界観である。

さらに今後の具体的な社会の趨勢として、広井は、今までの時間・エネルギー・情報の消費から、時間の消費になってくるとしている（広井 2009 :

26-27, 42)。時間の消費とは、余暇・レクリエーションや文化に関するもの、ケアに関するもの、生涯学習など自己実現に関するもの等を指している。このように、今後は「私利の追求とパイの拡大による全体利益の増大」という発想から、「時間の再配分と社会保障等の再配分システムの強化」という方向への転換が進むであろう。

2. 幸福とは何か

近代科学と資本主義は、限りない拡大・成長の追求という点で共通している。しかし地球資源の有限性や格差拡大などにより、そのような追求が必ずしも人間の幸せや精神的充実をもたらさない（広井 2015：iv）。諸問題が渦巻く変革期の現在こそ、幸福とは何かをもう一度問い直さなくてはいけないだろう。

幸福の国際比較調査が、2006年にイギリスのレスター大学において178か国を対象に行われた（橘木 2013：14-15）。そこでは、良好な健康管理、高いGDP、教育の機会、景観の芸術的美しさ、国民の強い同一性、国民の信仰心などを基準にして計測された。結果は、1位デンマーク、2位スイス、3位オーストリア、23位アメリカ、90位日本となっており、日本の幸福度は高くも低くもない結果となった。

他の世界57か国のアンケート調査によると、「非常に幸せ」「やや幸せ」を併せた割合で多い順に、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、カナダ、マレーシア、オランダ、スイスと続いて、日本は24番目であり、ここでも中間あたりに入っていた。これとは別に、日本における様々な調査結果から、高い所得、教育、女性であること、健康といった変数が、幸福度を高めていた（橘木 2013：56）

現在のような貨幣で評価・測定できる生産物とその消費量から決まるGDPではなく、より人間の豊かさを測定する尺度にすることが重要視されるようになってきている（駒村 2015：206-207）。

ヒマラヤ山脈東部のブータンでは、国民総生産（GNP）とともに、国民総幸福（GNH Gross National Happiness）という指標が使用されている。

ブータンは仏教徒が多く、仏教国の究極目的として、国民総幸福を掲げている。国民総幸福の立脚点は、人間は物質的な富だけでは幸福になれず、充足感も満足感も抱けない、経済的發展および近代化は人々の生活の質および伝統的価値を犠牲にしてはいけない、というものである（枝廣 2011：44－45）。

国民総幸福を構成する九つの領域は次のとおりである（枝廣 2011：44－45）。生活を営む上で必要な経済基盤、身体面での健康、教育や知識、地域コミュニティの活力、民主的な意思決定に裏打ちされた良い政治、仕事と余暇のバランス、ブータン文化の尊重と保全、環境保護、心の健康である。

2008年の第63回国連総会でブータン首相であるジグミ・ティンレイが行った次のような演説は、この国民総幸福を体現したものであった（枝廣 2011：173-176）。

我々の日常は常に、まだ充分所有していないという不安感、そして隣人や友人よりもより多く持ち、より成功したいという欲望に満ちています。我々は、自分たちに与えられた資源どころか、まだ生まれてもない世代のために与えられたものをも使い、消費しているのです。自然資源を絞り出し、生産性を上げ、消費を増やし、計り知れないほどの汚染した廃棄物を排出しながら経済を拡大している間に、地球の気候は変化しています。（中略）もう一度聞きます。経済成長は、人類の発展と置き換えられるのでしょうか。我々は、ただ物質的に生産性を高め、より多くを稼ぎ、より多くを望み、まるで、必要でもなければ、究極には我々を滅亡させるほど大量のものを、消費するように仕組みられた愚かなロボットのようになりつつあるのでしょうか。我々は、人類としてより高い価値を求め、そしてそれに従うべきなのではありませんか。我々が必要とするものは、ただ物質的、肉体的なものではないのでしょうか。個人や共同体の幸福が中心に据えられ、一時的な快樂ではなく、真の幸福をもたらす、価値ある持続可能な発展のための総合代替的パラダイムを築くことはできるのでしょうか。

ティンレイのこのような演説は、物質と欲望が渦巻く現代社会において、何を真の幸福と捉えるのか、ということにおいて強い示唆を与えるものである。

幸福とも密接なつながりがあるレジリエンスという言葉が最近注目されている。レジリエンスとは、外的な衝撃にも折れてしまわず、しなやかに立ち直る強さを言う。もともと、「反発性」「弾力性」を示す物理学の用語であったが、ここから、外からの力が加わっても、また元に戻る力という意味で使われるようになった。多くの分野に応用されているが、共通しているのは、外的な衝撃に耐え、それ自身の機能や構造を失わない力、ということである。強い風にしななって元の姿に戻る竹、山火事のあとの生態系の回復、愛する人との死別を乗り越えてたくましく生きてゆく人、大恐慌が起こっても石油の輸入が途絶えても大きな影響を受けずに持続する暮らしや地域など、様々なレジリエンスが存在する(枝廣 2015: 3, 19-20)。大きな不幸や大震災、戦争などの問題からどう立ち直るのかは、幸福を考える際にも重要であろう。

幸福とは対極に位置するものに自殺がある。したがって自殺率が低い要因は、幸福と密接な関係があるであろう。徳島県の海部町が突出して自殺率が低い要因を岡は考察し、5つの自殺予防因子を提起している(岡 2013: 37-92)。第一は、「いろんな人がいてもよい、いろんな人がいたほうがよい」ということである。統制や均質を避けようとする雰囲気やよそ者、新参者でも受け入れる雰囲気が存在する。クラスの中に多様な人がいたほうが良いとして、特別支援学級の設置に反対した。第二は、人物本位主義を貫くということである。職業上の地位や学歴、家柄や財力などにとらわれることなく、その人の問題解決能力や人柄を見て評価する。第三は、「どうせ自分なんて、と考えない」ということである。「自分のような者に政府を動かす力はない」と思いますか、とのアンケートに、ないと答えた人の割合は、自殺多発地域の二分の一であった。第四は、「病(やまい)、市(いち)に出せ」ということである。「病」とは、単なる病気のみならず、家庭内のトラブルや事業の不振、生きていく上でのあらゆる問題を意味している。「市」とは、マーケット、公開の場を指す。同時にこの言葉は、やせ我慢をすること、虚勢を張ることへの戒めが込められている。弱音を吐かせるリスク管理術とも言えよう。第五は、ゆるやかにつながるということである。隣人間のつきあいは、基本は放任主義である。必要があれば過不足なく援助するのである。

このように多様性を尊び、学歴や収入のとらわれず、自分に自信を持ち、

物事をオープンにして、ゆるやかにつながっていけば、自殺を低減でき、ひいては幸福に結びつくのである。

それでは、貧困・格差を是正し、各自が自己実現をして、生きがいのある幸福を追求する持続可能な社会はどうあるべきなのか。次章から、つながりや信頼といった社会関係資本の強化、貧困・格差問題解決のためのベーシック・インカムを導入、グローバル税制による富の再分配を、具体的に考察していく。

3. 社会関係資本の強化

人々の中の協調的な行動を促す「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク(絆)」を社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)と言う。人が人に対して抱く「信頼」,「お互い様」といった言葉に象徴されるこれらの社会関係資本によって、集団としての協調性や市場では評価しにくい価値が生み出される(稲葉, i, 1 ページ)。

だが現在、このような社会関係資本や人と人のつながりという、社会の最も基盤となる部分が弱体化してきている。このままいくと、排除が孤立を生み、それが分断を招き、最後は社会の解体に結び付く恐れがある(山崎 2017: 9)。

貧困とは、単にお金がないだけではなく、つながりや自信がないことである(湯浅 2017: 3)。つながり、分かち合い、信頼などがどんどん弱くなり、貧困が進んでいる。そもそも私たち人類が日常の場で助け合い、コミュニティや社会をつくってきたのは、協力して共同の目的を行うためだった(井手 2017a: 221)。だがそれも現在、弱体化してきている。

市場領域が無原則に拡大されていくにもかかわらず、社会システムへの支援を政府が縮小させていくので、社会システムの共同体的人間関係は急速に分断されて崩れていく。しかも民主主義への不信と幻滅が広がり、世界が分断と憎悪と暴力にあふれている。その原因は人間と人間との結びつきが弱くなり、人間と人間との絆が分断されているという不安感が急速に広まってしまったからである(神野 2017: 4, 16)。

現在は、私たちが前提としてきた経済成長がもはや実現困難になるだけでなく、環境破壊の深刻化、中間層の没落、階級社会への回帰、新自由主義の行きづまりと自国優先主義の台頭等が引き起こされ、不安と停滞の世紀として21世紀は後世の歴史家によって語られる可能性がある（井手 2017b：239）。

新自由主義者らの論理にしたがえば、弱い立場にある者を精神的に痛めつける行為で人気を獲得するテレビタレントは、多くの人々の欲求を充足しているが故に、巨万の富を手に入れることができる。子どもたちの給食のために、黙々と食器を洗う人々は、社会に対する貢献が少ないが故に所得が少ないということになる。このように市場で少ない所得しか稼ぐことのできない者は、社会に貢献する努力を怠る怠け者であると、新自由主義者はレッテルをはるのである（神野 2010：152）。

このような競争原理の反対概念が「分かち合い」の原理である。競争原理は、他者の成功が自己の失敗となり、他者の失敗が自己の成功となる組織を求める。それに対して「分かち合い」の原理は他者の成功が自己の成功となり、他者の失敗が自己の失敗となる協力原理にもとづく組織を要求する。この「分かち合い」の原理は次の三つの要素から構成される。第一は、存在の必要性の相互承認である。どのような人間も社会にとってかけ替えのない存在であり、どのような人間でも相互にその存在を必要としている。第二は、共同責任の原理である。すべての社会の構成員が共同して責任を負うということである。第三は、平等の原理である。すべての社会の構成員が平等な権利と責任を負うことが「分かち合い」の前提条件となるのである（神野 2010：98-100）。

家族を想定すれば容易に理解できるように、構成員の誰かが不幸になれば、自己も不幸になるような関係が社会システムには存在している。このように、人間の幸福は「奪い合う」ものではなく、「分かち合う」ものである。悲しみを「分かち合う」ことができれば、悲しみを分かち合ってもらった者だけではなく、悲しみを分かち合った者も幸福を実感する。人間が幸福だと実感するときは、自己の存在が他者にとって必要不可欠な存在だと実感できた時だからである（神野 2017：20-21）。

自分の取り分を分け与えることで幸福になることが、カナダのサイモン・フレーザー大学のラーラ・アクニン博士らが2012年に行った実験で示されている。2歳未満の幼児が参加したこの実験では、幼児はお菓子をもらうことより、与えることの方に喜びを感じる事が分かった。さらに、単にお菓子を与えるより、自分の持ち物を分けるときの方が、喜びが高いことが明らかになった。こうした実験から推察されるのは、他人に利益になる行動を促す利他的な行動が人間に内在しているのではないかということである（石川 2014：210）。

社会関係資本が豊かな社会は孤立した人をつくらない包容力のある社会である（稲葉 2011：49）。だが日本は主要先進国の中で最も社会的孤立が高い。社会的孤立とは、基本的に家族以外の者とどれくらい交流があるかに関するもので、日本の場合、そうしたコミュニケーションが極めて少ない。日本社会の場合、集団の「うち」と「そと」あるいは「身内と他人」という区別ないし境界が強く、集団の内部ではしばしば過剰なほど気を遣い、「空気」の中の同調的な行動が強くなるが、集団の外の者に対しては無関心か、潜在的な敵対性が基調になるという傾向が見られがちになる（広井 2017：46－47）。また国際社会調査プログラムによると、社会的信頼度に関する質問（「他人と接するときには、相手の人を信頼してよいと思いますか。それとも用心した方がよいと思いますか」）に対し、信頼できると回答した人の割合は、OECDに加盟する24か国のうち日本は19位だった（井手 2017a：213）。

不信感を持っている人が多いところほど、死亡率が高く、分断社会は健康に悪く、格差の大きい社会では、治安が悪く、殺人事件も多いのである（近藤 2010：134－141）。逆につながりなどの社会関係資本が豊かであれば、病気になりにくく、長寿になる。石川によれば（石川 2014：2）、つながりが少ない人は死亡率が2倍になる。つながりが単調な男子校出身者は早く亡くなる。お見舞いに来てくれる人の数で余命が変わる。女性が長生きなのはつながりをつくるのが上手なことも関係する。このようにたくさんのつながりを持つほど長寿であり、つながりが幸せ感を高めるのである。

4. ベーシック・インカムの可能性

日本における公的扶助支出額のGDPに占める比率は、わずか0.3%で、OECD諸国の平均2.4%の約八分の一と極めて小さい。生活保護の捕捉率は、多くの国では50%を超えているが、日本は20%前後である。さらに生活保護以下の水準で暮らしている人は人口の13%程度である（原田 2015：21－25）。このようなゆがんだ状況を改善し、現在の貧困問題を解決するための一つの方法として、ベーシック・インカムが存在する。

ベーシック・インカムとは、すべての人に最低限の健康で文化的な生活をするための所得を給付する制度である（原田 2015：i）。ベーシック・インカムの名前は、人々の基本的必要を満たすに足るという意味と、それが基本的人権の不可欠の要素であるという二重の意味が込められている。この思想的背景には、生きていること自体が報酬という考えや、私たちが現在享受している社会の富が、現在の私たちの労働からだけでなく、過去の世代の労働の遺産からも成り立っているとして、その分は私たち全てが平等に継承できるというものである（山森 2009：67－68, 122, 16）。

ベーシック・インカムは、原理的には現金を一律に給付するだけの単純な仕組みである。基礎年金や雇用保険、生活保護もベーシック・インカムに吸収してしまえば、「消えた年金」問題も「水際作戦」などと称して行政が生活保護申請を突っぱねることもなくなる。つまりこの考えは、行政機構としては小さい政府を実現しつつ、所得保障を強化するものなのである。それゆえベーシック・インカムは、これまで「左派リバタリアン」と呼ばれる人々、つまり社会的平等を実現しつつ、同時に政府の恣意的介入に強い警戒心を持つ人々に提唱されてきた。だが興味深いのは、さらにここに来て、小さな政府を実現するとしてきた新自由主義者の中からも、ベーシック・インカムを提唱する論者が現れていることである（宮本 2009：137－138）。

ベーシック・インカムが導入されることによるメリットとして次のような点が考えられる（山森 2009：10－11, 木村 2013：66, 伊藤 2011：112, 菊池 2010：100－103）。すべての人に支給されるので、生活保護を受けられずに餓死することも、年金に関する諸問題もなくなる。生活保護の申請や

受給の際の恥辱や後ろめたさから逃れられる。従来型の社会保障では受給者は賃金所得が増えると給付が打ち切られる恐れがあり、そのため就労の意欲が上がらなかったが、それがなくなる。生活保護等の受給資格審査や不正受給摘発などが不要になり、社会保障がかなり一元化できるので、管理費を大幅に削減できる。労働者は過労死する前に仕事を辞められ、企業も社会保険の負担から解放され、ワークシェアができるので、雇用が増える可能性がある。家事労働や子育てにも報酬という形で評価される。ワークライフバランスが向上し、生存権もより保障され、出生率が上がる可能性がある。NPOや地域活動などの自主的市民活動が活発化し、地方での民主主義へ参加する余裕が生じ、自己実現社会がもたらされ、コミュニティ連帯のためのベーシック・インカムともなる。

また環境の観点でも、ベーシック・インカムは重要視されている。生産力主義を批判的に乗り越える脱成長主義やポスト生産力主義の政策であることにより、経済成長の鈍化を促進し、共有資源の平等なシェアリングなどを行うことにより、環境保全の立場に立つことができる（片山 2008：62-67）。

それでは原田による実際のベーシック・インカムの給付案を見ていく（原田 2015：118-123, 135）。20歳以上に月7万円、20歳未満に月3万円給付するには、96.3兆円の予算が必要である。その財源として、所得税の税率を30%にすると、77.3兆円の税収が見込まれる。96.3兆-77.3兆=19兆と、それに現行の所得税収入13.9兆をたした32.9兆円が必要な予算額となる。それに対して、老齢基礎年金16.6兆円、子ども手当1.8兆円、雇用保険1.5兆円、合わせて19.9兆円がベーシック・インカムによって廃止される。さらに、公共事業予算5兆円、中小企業対策費1兆円、農林水産業費1兆円、民生費のうち福祉費6兆円、生活保護費1.9兆円、地方交付税交付金1兆円、合わせて15.9兆円が削除可能となる。これを計算すると、19.9兆（廃止される社会保障費）+15.9兆（その他の福祉費等）-32.9兆（必要な予算額）=2.9兆円の黒字となる計算になる。さらに、子どもも含む国民全員に月8万円の給付にすると、所得税率は50%に上げる必要がある。

このベーシック・インカムによってすべての問題が解決するわけではなく、次のような批判が予想される。この制度により人は働かなくなるのではない

かということである。所得税が高いと勤労意欲が薄れるのであれば、累進課税率が高かった1980年代には高額納税者は勤労意欲が薄れたかということ、そうではなかった。また毎月一定の収入があると、働かなくなるとの意見もあるが、よりよい生活を求めさらに収入を得る人も多くいるであろうし、そもそも最低の収入で自分なりの生活をするのも自由であろう。仕事はすべての人にとって人生の目的ではなく、また社会の富を生み出すものは労働のみではない。もし「働かざる者食うべからず」であれば、働けない人々に差別が集中するであろう。そもそも親の財産は子供が稼いだものではないので、それなら相続税を100%にすべきであろう。金持ちの家に生まれ不労所得で暮らす人々こそ糾弾されるべきであろう。また最近ではワークライフバランスも叫ばれ、労働者の長時間労働も問題となっており、日本人の労働時間は諸外国と比べて長いので、むしろもっと働かなくなった方が良いのである。ベーシック・インカムが労働を阻害するのではなく、むしろ促進するとの意見もある。生きるための労働ではなく、楽しみのための労働は生産性が高くなる。ベーシック・インカムにより義務的な労働が減る可能性があるのも、むしろ生産性が高くなるかもしれないのである（山森 2009：142, 184, 275, 167）。

5. グローバル税制による再分配

地球社会ではこれだけ様々な局面でグローバル化が進んでいるにもかかわらず、グローバルな税制が存在していない。グローバル税制があれば、貧困・格差、環境問題、感染症や紛争など多くの問題に資金を充てることができる。問題解決に大きな役割を果たすことができる。

グローバル税制とは、地球社会を一つの「国」と見なして、地球規模で税制を敷くことである。具体的には、世界規模で課税に関する情報を共有してタックス・ヘイブン対策をして、国境を越えた革新的な課税を実施し、課税・徴税・分配のための新たなガバナンスを創造することである（上村 2016：87）。

日本における「グローバル連帯税推進協議会」は以下のような五つの課税

原則を明示している（上村 2016：103－105）。第一は負荷者負担原則であり、グローバルに負の影響を与えているセクターや組織に課税される。例えば、世界金融危機を引き起こした金融セクター、温暖化や感染症の拡散に関わる国際交通セクター、環境破壊などのコストを外部化している多国籍企業、租税回避を促進するタックス・ヘイブン、軍事、エネルギー産業などが挙げられる。第二は受益者負担原則であり、グローバル化の恩恵を受けているセクターや組織が課税される。これには、金融、国際交通、多国籍企業、情報通信、エネルギーセクターなどが含まれる。第三は担税力原則であり、税を支払う能力が高い人、組織、セクターが課税される。このカテゴリーには金融、多国籍企業、情報通信、富裕層などが入る。第四は消費税負担原則であり、消費税を負担していない金融、国際交通、情報通信などのセクターや組織に課税される。第五は広薄負担原則であり、グローバル化の恩恵は世界の多くの人を受けているので、上記の四つのセクターだけでなく、これらの利用者にも手数料や利用料を通じて、広く薄く負担すべきであるという原則である。

2015年の「グローバル連帯税推進協議会最終報告」の試算によれば、ミレニアム開発目標や持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）に挙げられている地球規模課題を解決するために必要な資金は、少なくとも年間約119兆円と想定している。タックス・ヘイブンに秘匿されている個人資産に課税できれば年間21兆円から31兆円、多国籍企業に課税できれば年間11兆円から26兆円の税収が上がる。このタックス・ヘイブンからの税収と様々のグローバル税制による税収の合計は295兆円である。地球規模の問題解決のための倍以上もの資金が理論上は得られるのである（上村 2016：107－109）。

それでは、どのようなグローバル税制が具体的に考えられるかを、次にいくつか挙げてみる（志賀 2013：81, 212－221, 伊藤2010：181－187, 上村 2016：137－155）。

ノーベル経済学賞受賞者のジェームズ・トービンは、1972年にトービン税を提唱した。トービン税とは、国境を越えるクロスボーダーの通貨取引に課税して、投機マネーの過度の国際間移動や投機的な取引にブレーキをかけよ

うというものである。

トービン税とやや似たものである金融取引税の導入がEUにおいて検討されている。金融取引税は、金融危機を引き起こした金融機関救済のために多額の公的資金が注入されていることに注目して、金融機関に貢献を求めることを目的としている。また金融取引税を実施すれば、取引すればするほど費用がかかるので、一秒間に1000回以上のような投機的な取引は抑制され、マネーゲームに制限をかけられる。

国際連帯税は航空券税とも言われ、近年注目を集めている。2005年に、ブラジル、フランス、チリ、スペイン、アルジェリアの六か国が導入を発表した。この税は、税の導入国に属する航空会社が、国際線の航空券代に、エコノミークラスが5ユーロ、ビジネス・ファーストクラスに20ユーロの税を上乗せするものである。現在、14か国の参加により実施されている。

アメリカにはシティズンシップ課税という方法がある。日本など多くの国では居住者課税制度であり、日本国籍を持つ者であっても、日本に居住していなければ所得課税はされない。だがアメリカでは居住性に着目することなく、国籍ベースで所得課税する仕組みがある。また国外に移住するときには出国税が課税されて、出国による課税逃れを防ぐ税制もアメリカをはじめいくつかの国には存在している。これらはタックス・ヘイブンに資産を逃して税を払わないことへの予防線ともなっている。

正義論の代表的論者であるポグが提唱したものに地球資源税がある。地球資源税は資源保有国に自国内の資源の所有と管理権を認めるが、採掘した資源に比例して課税するというものである。この税は最終的に資源消費国に帰着するから、資源保有国が不利になるわけではない。その意味で地球資源税は消費に対する税であり、さらに土地の利用や大気汚染と水質汚濁に対しても地球資源税を課すとしている。1%の税率で年間約30兆円の税収があると試算されている。

地球資源税の一種である日本の炭素税は、ガソリン1リットル当たり0.76円で、スウェーデンは38.7円である。現在の炭素税収は、日本約2600億円でスウェーデンは約3400億円であり、GDP比率における炭素税収は、日本0.05%、スウェーデン0.59%である。もし日本がスウェーデン並みの比率にした

ならば、日本の炭素税収は3兆円以上となる。これくらいの税収規模になると、環境負荷の低減だけでなく、社会保障財源として一定の役割を果たすことができる（伊藤 2017：77）。

ジニ係数（格差の度合いを示す。0が格差なし、1が最大値）では、年間収入0.311であるのに、貯蓄0.571、住宅・土地資産額0.579となっており、所得よりは金融資産や土地等の格差の方が大きい（広井 2015：168-169）。トマ・ピケティも、格差拡大を是正するには所得のみならず資産への課税が必要であるとして、グローバル累進課税を提起している。対象となる資産は金融資産のみならず、不動産、事業資産など広く設定されている（Piketty 2013=2014）。

グローバル化の恩恵を最も受けている多国籍企業に対して受益者負担として多国籍企業税を課すことも考えられている。また多くの多国籍企業はタックス・ヘイブンをを使って課税を逃れているので、一般の納税者との間で公平性を欠いている。公平性を担保することに、多国籍企業税の課税根拠が認められている。世界の多国籍企業1000社の利潤に25%の課税を行うと、22兆円の税収が見込まれる。

平和の分野でもグローバル税制があり、それが武器取引税である。これは武器の取引ごとに課税を行うことで武器取引を抑制しつつ、税収を兵器の解体や平和構築に分配していく構想である。武器取引の拡大は国際紛争の増加をもたらし、グローバル社会に負の影響を与える。したがって武器貿易条約にもとづき、武器取引に関する情報が収集されることによって武器取引への課税が可能になれば、新たな税収となるとともに、武器移転を低減できる可能性がある。

サイバー空間において各国が共通の価値観に基づき適正な規制を導入し、サイバー空間を利用すると税金を課すサイバー税も考えられる。サイバー空間では、一定料率で定額の空間利用税と取引額など利用規模によって変動する従量制の事業税の二種類が考えられる。例えば、アマゾンのような通販サイトは事業税の対象であり、その取引量に比例した事業税が発生する（深見 2017：185-186）。

ジャンクフードやソフトドリンクによる脂肪やカロリーの過剰摂取、問題

飲酒、喫煙などが低所得層に多いことに着目して、脂肪税やソフトドリンク税、アルコールやたばこの最低価格引き上げなどが検討され、一部では実際に導入されている（近藤 2017:225）。

このような様々のグローバル税制により、環境や平和に負荷をかけている組織や富裕層から徴収し、経済的再配分をしながら、地球的諸問題の解決を図るべきであろう。

おわりに

大きな地球的諸問題を抱える現在は、転換期でもある。また物質や効率ばかりを重視するのではなく、本来のあるべき幸福を追求すべきであろう。つながりや分かち合いが希薄化しており、もう一度社会関係資本を強化すれば、幸福度も上がる可能性がある。地球社会の平和と幸福のためにも、格差是正や富の再分配が望まれる。そのひとつの方途として、ベーシック・インカムやグローバル税制が考えられる。日本のみならず、世界において、公正・平等な社会を作り、分断・憎悪・対立を低減化する必要がある。

参考文献

- Piketty, Thomas, 2013, *Le Capital au XXIe siècle*, Editions du Seuil. (=2014, 山形浩生他訳『21世紀の資本』みすず書房。)
- Shiva, Vandana, 2005, *Earth Democracy: Justice, Sustainability, and Peace*, South and Press. (=2007, 山本規雄訳『アース・デモクラシー』明石書店。)
- 阿部彩, 2011, 『弱者の居場所がない社会 貧困・格差と社会的包摂』講談社。
- 石川善樹, 2014, 『友だちの数で寿命は決まる 人との「つながり」が最高の健康法』マガジンハウス。
- 井手英策, 2017a, 「『奪い合い』から『分かち合い』の財政へ」神野直彦他編『「分かち合い」社会の構想』岩波書店。
- 井手英策, 2017b, 「『分かち合い』社会の可能性」神野直彦他編『「分かち合い」社会の構想』岩波書店。
- 伊藤誠, 2011, 「ベーシック・インカムの思想と理論」『日本学士院紀要』65巻2号, 日本学士院。

- 伊藤康, 2017, 『環境保全型社会と福祉社会の統合』 神野直彦他編 『「分かち合い」社会の構想』 岩波書店。
- 伊藤恭彦, 2010, 『貧困の放置は罪なのか グローバルな正義とコスモポリタニズム』 人文書院。
- 稲葉洋二, 2011, 『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』 中央公論新社。
- 上村雄彦, 2016, 『不平等をめぐる戦争 グローバル税制は可能か』 集英社。
- 枝廣淳子他著, 2011, 『GNH (国民総幸福) - みんなでつくる幸せ社会へ』 海象社。
- 片山博文, 2008, 『環境財政構想としてのベーシック・インカム』 『桜美林エコノミクス』 55号, 桜美林大学。
- カワチ, イチロー, 2013, 『命の格差は止められるか』 小学館。
- 菊池理夫, 2010, 『日本におけるコミュニティアニズムの可能性』 広井良典他編 『持続可能な福祉社会へ 公共性の視座から 1 コミュニティ』 勁草書房。
- 木村富美子, 2013, 『社会保障とベーシック・インカム』 『通信教育部論集』 16号, 創価大学通信教育学部。
- 駒村康平, 2015, 『中間層消滅』 KADOKAWA。
- 近藤克則, 2010, 『「健康格差社会」を生き抜く』 朝日新聞社。
- 近藤克則, 2017, 『健康格差社会への処方箋』 医学書院。
- 志賀櫻, 2013, 『タックス・ヘイブン-逃げていく税金』 岩波書店。
- 神野直彦, 2010, 『「分かち合い」の経済学』 岩波書店。
- 神野直彦, 2017, 『「分断」と「奪い合い」を越えて-どんな社会を目指すのか』 神野直彦他編 『「分かち合い」社会の構想』 岩波書店。
- 橋木俊詔, 2013, 『「幸せ」の経済学』 岩波書店。
- 原田泰, 2015, 『ベーシック・インカム 国家は貧困問題を解決できるか』 中央公論新社。
- 広井良典, 2009, 『グローバル定常型社会 地球社会の理論のために』 岩波書店。
- 広井良典, 2013, 『人口減少社会という希望 コミュニティ経済の生成と地球倫理』 朝日新聞出版。
- 広井良典, 2015, 『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』 岩波書店。
- 広井良典, 2017, 『なぜいま福祉の哲学か』 広井良典編 『福祉の哲学とは何か-ポスト成長時代の幸福・価値・社会構想』 ミネルヴァ書房。
- 深見浩一郎, 2017, 『巨大企業は税金から逃げ切れるか? パナマ文書以後の国際租税回避』 光文社。
- 宮本太郎, 2009, 『生活保障 排除しない社会へ』 岩波書店。
- 山崎史郎, 2017, 『人口減少と社会保障 孤立と縮小を乗り越える』 中央公論新社。
- 山森亮, 2009, 『ベーシック・インカム入門 無条件給付の基本所得を考える』 光文社。
- 湯浅誠, 2017, 『「なんとかする」子供の貧困』 KADOKAWA。

Approaches to Solve Global Problems, Poverty and Disparities: Introduction to Happiness Peace Studies II

IWAKI Hideki

Abstract

In this paper, we consider the factors of current global problems, the right happiness, and ways to correct poverty and disparities.

First, we research global issues and indicate that the present is at a historical turning point. Then, we survey right happiness not material and efficiency happiness, and consider the importance of relationship and sharing. Finally, in order to correct poverty and disparities, we analyze the Basic Income and the Global Tax Systems and look for a fair and equitable society by redistributing.

Keywords: poverty, disparities, happiness, social capital, basic income, global tax systems